

平成 13年 3月期 決算短信 (非連結)

平成13年 5月24日

上場会社名 東亜石油株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 5008

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務・経理担当取締役

神奈川県

氏名 杉本 和之

TEL (044) 280 - 0603

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	21,867	13.3	1,779	13.6	1,058	20.7
12年 3月期	19,306	19.0	2,060	13.6	1,334	12.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	519	17.8	5.24	-	5.8	1.4	4.8
12年 3月期	632	32.7	6.38	-	7.3	2.0	6.9

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 13年 3月期 99,225,000 株 12年 3月期 99,225,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	4.00	-	4.00	396	76.3	4.4
12年 3月期	4.00	-	4.00	396	62.7	4.5

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	86,020	9,017	10.5	90.88
12年 3月期	64,344	8,894	13.8	89.64

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 99,225,000 株 12年 3月期 99,225,000 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	4,104	5,938	2,421	980
12年 3月期	4,288	3,699	3,377	5,236

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,430	780	440	-	-	-
通 期	24,820	1,550	880	-	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 87銭

添付資料

1. 企業集団の状況

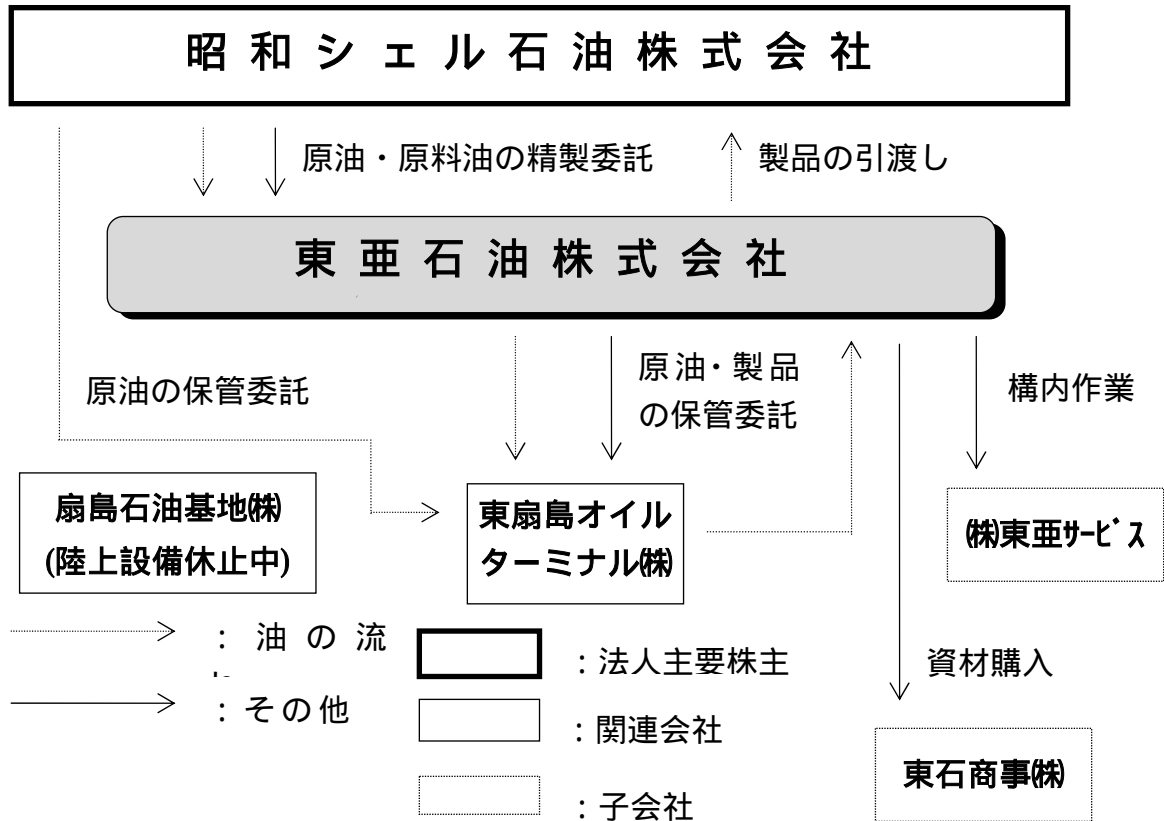
当社は、昭和シェル石油グループに属する受託精製専門会社であります。当グループでは、主として原油の輸入・精製及び石油製品の販売を行っております。

当社は、平成12年10月1日より昭和シェル石油株式会社川崎製油所（法人主要株主）の設備を賃借し、当社川崎製油所と併せて一体運営することとなり、当社の川崎製油所を水江工場、昭和シェル石油株式会社の川崎製油所を扇町工場とし、全体を総称して京浜製油所とすることとなりました。

当社京浜製油所は、京浜地区において水江工場、扇町工場並びに東扇島オイルターミナル株式会社（関連会社）と連絡配管を通じて相互に原油・半製品・製品の輸送を行い、あたかも一つの製油所のように一体化して操業を行っております。

なお、当事業年度より扇島石油基地株式会社（関連会社）は、陸上設備を休止しており、当社と同基地との間で原油の移送は行っておりません。

また、(株)東亜サービス（子会社）は水江工場の構内作業等を行っており、東石商事(株)（子会社）は平成13年1月1日付で(株)東亜サービスへ営業譲渡しており、以降営業はしておりません。



（備考）当社では、当社子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

当社は、石油の受託精製を専業としているため、安定かつ効率的に操業を維持することを経営の基本に置いております。そのために、平成8年度から展開してまいりました「収益改善5ヵ年計画」に引き続き、平成12年度より実施しております「中期経営計画」に基づいて安全・安定操業の継続と精製コストの削減、付加価値アップなど、経営の全般にわたって合理化および効率化を推進し、良質の石油製品を安定的に供給する等、経営基盤の強化につながる具体的な改革に努力しております。

また、企業倫理や環境保全への社会的関心の高まりの中で、経営理念に基づく企業としての行動規範として「行動原則」を策定し、同時に「環境安全理念」に基づき「安全、健康及び環境保全に関する基本方針」を制定しており、これらの遵守を通じて企業の社会的責任を全うすることを基本として事業を推進しております。

利益配分に関しましては、安全かつ効率的な操業を維持することにより堅実に収益を確保し、利益配当を安定的に継続することを基本としております。当事業年度の利益配当につきましては、前事業年度と同額の1株当たり4円とさせていただく予定です。この結果、当事業年度の配当性向は76.3%、株主資本当期純利益率は5.8%、株主資本配当率は4.4%となります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、効率的な操業を維持するための設備投資等に充当させていただきます。

会社の対処すべき課題につきましては、激しい価格競争を続ける石油業界では、企業グループ内外での生き残りをかけた熾烈なコスト競争が繰り広げられることが予測され、依然として予断を許さない状況に変わりはありませんが、このような状況のもとにあつて、当社といたしましては、平成13年4月からは昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」を製品の市場価格を適用して算定した収益性を加味したものに改定し、コスト削減等の成果が当社の利益に反映される契約に変更することといたしました。

一方、社内の人事制度の抜本的な改定を行い社員各自が自らたてた目標の実現と成果に対する評価を明確にしていく「目標管理」制度を導入し、人事諸制度の根幹といたしました。この制度の実施により、処遇に関する公正感や透明性を高め、ひいては、生産性の高い人間集団を育成する「東亜石油の新しい企業風土の構築」を目指しております。

更に石油コンビナート高度統合運営技術研究組合に参画し、川崎地区における技術開発である同一地域内の複数製油所間の夫々異なる重質油処理設備の一体

運営技術、および高粘度重質油の高効率移送技術の研究開発を行っており、この成果により効率的な生産体制を有し、さらに付加価値を高めた拠点製油所の一つになるものと考えております。

3. 経営成績

(1) 当事業年度の概要

当事業年度におけるわが国の経済は、穏やかな景気回復基調が続いてきましたが、年明け早々米国経済の減速、日本の株価下落、円安など、景気に後退懸念が強まりデフレ傾向が顕著になってきております。

石油業界は、依然として厳しい価格競争の状態推移しており、厳しい経営環境にありました。

当事業年度の原油および原料油処理量は、京浜製油所として一体運営したことにより、7,701千軒と前期に比較して2,145千軒(前期比38.6%)の増加となり、売上高21,867百万円(前期比13.3%増)、経常利益1,058百万円(前期比20.7%減)、当期純利益519百万円(前期比17.8%減)を計上することとなりました。

生産実績は次の通りであります。

(単位：千軒)

油種別	期別	前事業年度 (H11.4.1~H12.3.31)	当事業年度 (H12.4.1~H13.3.31)	増減
揮発油		2,115	2,595	480
灯油・軽油		1,413	2,451	1,038
A重油		925	1,060	135
B・C重油		418	560	142
その他		475	517	42
合計		5,346	7,183	1,837

(注)生産実績が大幅に増加したのは、平成12年10月1日より昭和シェル石油株式会社川崎製油所の設備を賃借し、当社川崎製油所と併せて「京浜製油所」として一体運営したことによります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、公共投資の減少や米国経済の減速並びに株価の下落等を背景に企業の景況感は悪化していくことが予測され、依然として消えない金融不安、設備投資の減少傾向および個人消費の減退等により更に不透明感が広がっております。

このような情勢の中にあって、一体運営を開始した京浜製油所の運営につきましては、あらゆる分野でのさらなる合理化・効率化に努めるとともに「設備の信頼性向上と長期連続運転の達成」・「労働衛生を含めた全般的安全の確保、環境管理システムの整備と充実」を重点目標に掲げ、全社一丸となって総力を結集し、万全の措置を講じて安全・安定操業をおこなっていく所存でございます。

次期業績予想としましては、売上高 2 4 , 8 2 0 百万円、経常利益 1 , 5 5 0 百万円、当期純利益 8 8 0 百万円程度見込まれます。

以 上

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成12年3月31日		当事業年度 平成13年3月31日		前年同 期比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動資産	21,927	34.1%	40,732	47.4%	18,805
現金及び預金	4,736		980		3,755
売掛金	1,888		1,752		135
有価証券	500		-		500
自己株式	0		0		0
たな卸資産	1,384		1,489		104
繰延税金資産	93		124		30
立替揮発油税	12,944		35,906		22,962
その他の	453		477		23
貸倒引当金	74		-		74
固定資産	42,417	65.9%	45,288	52.6%	2,871
(有形固定資産)	(39,337)		(41,721)		(2,384)
建築物	3,316		3,126		189
構築物	5,672		5,166		506
油槽	2,306		1,999		306
機械及び装置	12,531		11,198		1,333
車両及び運搬具	23		17		5
工具器具備品	208		186		22
土地	14,702		14,702		-
建設仮勘定	575		5,324		4,749
(無形固定資産)	(89)		(68)		(20)
ソフトウェア	77		57		20
その他	11		11		0
(投資その他の資産)	(2,990)		(3,498)		(507)
投資有価証券	1,050		1,013		37
関係会社株式	1,488		1,488		-
長期前払費用	114		752		637
繰延税金資産	178		178		0
その他の	176		98		77
貸倒引当金	18		32		14
資産合計	64,344	100.0%	86,020	100.0%	21,676

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成12年3月31日		当事業年度 平成13年3月31日		前年同 増	比 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
流動負債	30,448	47.3%	54,815	63.7%	24,367	
短期借入金	12,100		11,610		490	
1年内返済予定の長期借入金	2,994		4,438		1,444	
未払金	86		83		3	
未払費用	907		1,704		796	
未払法人税等	391		120		271	
未払消費税等	1,048		2,143		1,095	
未払揮発油税	12,328		34,197		21,869	
賞与引当金	411		434		22	
その他	179		83		95	
固定負債	25,002	38.9%	22,187	25.8%	2,814	
長期借入金	22,328		19,349		2,978	
退職給与引当金	886		-		886	
退職給付引当金	-		829		829	
特別修繕引当金	1,787		2,007		220	
負債合計	55,450	86.2%	77,003	89.5%	21,553	
資本金	4,961		4,961		-	
資本準備金	1,258		1,258		-	
利益準備金	420		459		39	
その他の剰余金	2,253		2,337		83	
当期末処分利益	2,253		2,337		83	
資本合計	8,894	13.8%	9,017	10.5%	123	
負債・資本合計	64,344	100.0%	86,020	100.0%	21,676	

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前年同期比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	19,306	100.0	21,867	100.0	2,561
売 上 原 価	15,966	82.7	19,248	88.0	3,281
売 上 総 利 益	3,340	17.3	2,619	12.0	720
販売費及び一般管理費	1,279	6.6	840	3.8	439
営 業 利 益	2,060	10.7	1,779	8.1	280
営 業 外 収 益	490	2.5	319	1.5	170
受 取 利 息	81		3		78
受 取 配 当 金	26		15		11
受 取 賃 貸 料	346		278		67
そ の 他	34		21		12
営 業 外 費 用	1,216	6.3	1,041	4.8	175
支払利息及び割引料	915		826		88
固 定 資 産 税	141		123		18
固 定 資 産 処 分 損	118		76		41
そ の 他	41		14		26
経 常 利 益	1,334	6.9	1,058	4.8	275
特 別 利 益	761	3.9	74	0.3	686
投資有価証券売却益	700		-		700
貸倒引当金戻入益	60		74		14
特 別 損 失	1,041	5.4	221	1.0	820
特別退職金	917		97		819
投資有価証券評価損	124		37		87
ゴルフ会員権評価損	-		47		47
ゴルフ会員権売却損	-		39		39
税引前当期純利益	1,053	5.5	911	4.2	142
法人税、住民税及び事業税	598	3.1	421	1.9	177
法人税等調整額	178	0.9	30	0.1	147
当 期 純 利 益	632	3.3	519	2.4	112
前期繰越利益	1,526		1,817		290
過年度税効果調整額	94		-		94
当 期 未 処 分 利 益	2,253		2,337		83

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	前年同 期 比	
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	1,053	911		142
減価償却費	4,202	3,534		668
有形固定資産除却損	118	57		60
投資有価証券評価損	124	37		87
その他の評価損	-	14		14
貸倒引当金の増加額(は減少額())	60	60		0
退職給与引当金の増加額(は減少額())	203	-		203
退職給付引当金の増加額(は減少額())	-	56		56
特別修繕引当金の増加額(は減少額())	248	220		27
賞与引当金の増加額(は減少額())	28	22		50
受取利息及び受取配当金	108	19		89
支払利息	915	826		88
投資有価証券売却益	700	-		700
ゴルフ会員権売却損	-	39		39
売上債権の減少額(は増加額())	669	135		805
たな卸資産の減少額(は増加額())	155	104		259
前払費用の減少額(は増加額())	376	798		1,175
立替揮発油税等の減少額(は増加額())	3,193	22,962		26,155
未払費用の増加額(は減少額())	216	813		1,029
未払消費税等の増加額(は減少額())	109	1,095		986
未払揮発油税等の増加額(は減少額())	3,041	21,869		24,910
その他	86	35		50
小 計	5,554	5,612		58
利息及び配当金の受取額	108	19		89
利息の支払額	863	834		28
法人税等の支払額	510	692		181
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,288	4,104		184
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	980	5,944		4,963
投資有価証券の売却による収入	1,019	-		1,019
貸付金の回収による収入	3,600	0		3,600
その他	60	5		54
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,699	5,938		9,637
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出	12,100	490		11,610
長期借入れによる収入	13,000	1,800		11,200
長期借入金の返済による支出	3,880	3,334		546
配当金の支払額	397	396		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,377	2,421		956
現金及び現金同等物の増加額	4,609	4,255		8,865
現金及び現金同等物の期首残高	626	5,236		4,609
現金及び現金同等物の期末残高	5,236	980		4,255

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	当事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	前年同 期比 増 減
当期末処分利益	2,253	2,337	83
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	39	39	-
利 益 配 当 金	396 (1株につき4円)	396 (1株につき4円)	0
計	436	436	0
次期繰越利益	1,817	1,900	83

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの...移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) 自己株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 ~ 50年
構築物 及び 油槽	2 ~ 50年
機 械 装 置	2 ~ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,759百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(ニ) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度対応額を計上しております。

なお、当引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

変動金利による借入金の相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

(1) 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が58百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は58百万円増加しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、ヘッジ会計の方法（金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理）及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。

なお、ヘッジ会計の方法を変更したことによる影響額はなく、貸倒引当金の計上基準を変更した結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は73百万円増加しております。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。これによる影響額はありません。また当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

(3) 外貨建取引等会計基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、当事業年度末には、外貨建短期金銭債権・債務残高はありません。

3. 貸借対照表の注記

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
(1) 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	1,888	1,752
立替金	12,944	35,921
未払費用	356	876
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	134,482	137,127
(3) 担保に供している資産		
有形固定資産	37,816	35,549
(4) 保証債務		
従業員及び関連会社の銀行借入に対する保証		
従業員(住宅資金)	313	271
関連会社	-	2,976
	313	3,247
(5) その他有価証券		
平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。		
	(百万円)	
貸借対照表計上額	525	
時価	1,881	
評価差額金相当額	786	
繰延税金負債相当額	569	

4. 損益計算書の注記

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
(1) 関係会社との取引		
売上高	19,306	21,867
製造原価	2,700	4,271
受取利息	78	-
受取賃貸料	346	277

5. キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前事業年度</u> (百万円)	<u>当事業年度</u> (百万円)
現金及び預金勘定	4,736	980
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド)	<u>500</u>	<u>-</u>
現金及び現金同等物	<u>5,236</u>	<u>980</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成11年4月1日	自	平成12年4月1日
	至	平成12年3月31日	至	平成13年3月31日
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
(工 具 器 具 備 品)				
取得価額相当額		96		89
減価償却累計額相当額		58		46
期末残高相当額		37		42
(無 形 固 定 資 産)				
取得価額相当額		97		39
減価償却累計額相当額		88		29
期末残高相当額		9		9
(合 計)				
取得価額相当額		193		128
減価償却累計額相当額		147		75
期末残高相当額		46		52
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内		23		28
1 年 超		23		23
合 計		46		52
3. 支払リース料				
(減 価 償 却 費 相 当 額)		40		32

(注)

- 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと認められるため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	0	0	0
(2) 固定資産に属するもの			
株式	525	2,565	2,039
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	525	2,565	2,039
合計	525	2,565	2,039

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券……東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月について、6月又は12月を償還の月と見なしております。

2. 流動資産に属する株式は自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産) マネー・マネジメント・ファンド 500 百万円

(固定資産) 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)
(うち関係会社株式) 2,013 百万円
(1,488 百万円)

当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

時価評価されていない有価証券

1. その他有価証券

(単位:百万円)

内容	貸借対照表計上額
非上場株式	488

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	当事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<p>当社は金利変動リスクを回避するため、変動金利借入の一部について変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、当社の「決裁権限規程」に基づき決裁権限者の承認を得ております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。</p>	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度 (平成12年3月31日現在)				当事業年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	10,000	10,000	138	138	-	-	-	-
合 計		10,000	10,000	138	138	-	-	-	-

(注)

前事業年度
自 平成11年4月 1日
至 平成12年3月31日

当事業年度
自 平成12年4月 1日
至 平成13年3月31日

1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

1. 時価の算定方法

-

2. ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	当事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<p>関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため、記載しておりません。</p>	同 左

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

< 親会社及び法人主要株主等 >

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油精製及び生產品・輸入品・購入品の販売	直接 間接 37.4% -	兼任 2名 転籍 6名	石油精製 受託取引	受託精製料	21,867	売掛金	1,752
								賃借料	2,402	未払費用	435
								情報システム費用	199	未払費用	74
							営業取引以外の取引	揮発油税等	79,516	立替揮発油税等	35,906

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油(株)とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
 - (2) 情報システム費用については、コンピューターシステムの開発費、運営費、管理費、メンテナンス・サポート等を委託し、委託費は年度協議により決定しております。
 - (3) 当社は、昭和シェル石油(株)が所有する川崎製油所の運営を承継しており、賃借料は年度協議により決定しております。
 - (4) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油(株)が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法等に定める支払条件と同様であります。
- (注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

< 子会社等 >

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	(株)東亜サービス	神奈川県川崎市川崎区	40	サービス業及び小売販売業	直接 間接 70% -	兼任 4名 転籍 4名	当社設備の保全請負・構内作業及び潤滑油等石油製品取引	営業取引	設備補修工事 資材購買 構内作業	49 43 541	未払費用 未払費用 未払費用	7 20 47
	東石商事(株)	神奈川県川崎市川崎区	10	小売販売業	直接 間接 - 70%	兼任 3名 転籍 1名	建設資機材潤滑油等石油製品取引	営業取引	資材購買	143	未払費用	-
関連会社	扇島石油基地(株)	神奈川県横浜市鶴見区	1,000	原油の受入業務	直接 間接 50% -	兼任 2名 転籍 1名	原油の受入業務委	営業取引	原油受入作業料	194	未払費用	16
	東扇島オイルターミナル(株)	神奈川県川崎市川崎区	2,000	原油・製品の保管及び受払施設の貸与	直接 間接 48% -	兼任 4名 転籍 1名	原油・製品の保管委託	営業取引 営業取引以外の取引	原油・製品保管及び設備賃借料 賃借料	991 277	未払費用 -	83 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 構内作業部門の作業料は、年度協議により決定しております。
 - (2) 設備工事他、その他の取引については特命発注及び一般競合見積りにより決定しております。
 - (3) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。
なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成13年3月31日)
	(百万円)
繰延税金資産	
未払事業税	10
未払事業所税	11
賞与引当金限度超過額	102
特別修繕引当金限度超過額	20
退職給付引当金限度超過額	137
その他	19
	<hr/>
繰延税金資産 計	302
	<hr/>
繰延税金資産の純額	302
	<hr/>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(百万円)
(1) 退職給付債務	3,796
(2) 年金資産	1,042
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	2,754
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,642
(5) 未認識数理計算上の差異	282
(6) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	829
(7) 退職給付引当金(6)	829

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(百万円)
(1) 勤務費用	149
(2) 利息費用	125
(3) 期待運用収益	32
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	359

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度による割増退職金97百万円を支払っており特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 3.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 3.5% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 15年 |
| | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による
定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。) |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

役員の変動（平成 13 年 6 月 28 日付予定）

1. 役員の変動

（ 1 ）新任取締役候補

常務取締役 やすなが あきら
安永 明 （前 昭和シェル石油株式会社 執行役員）

（ 2 ）退任予定取締役

常務取締役 三 品 多美夫
取締役 杉 本 和 之
取締役 松 崎 征 二

以上

新任取締役候補経歴書

氏 名	経 歴
やすなが あきら 安永 明 昭和 21 年 12 月 8 日生	昭和 4 4 年 3 月 慶應義塾大学工学部卒業
	昭和 4 4 年 4 月 昭和石油株式会社入社
	平成 5 年 4 月 昭和四日市石油株式会社出向四日市製油所技術部長
	平成 8 年 6 月 昭和シェル石油株式会社 本社関係会社部長
	平成 9 年 4 月 昭和シェル石油株式会社 理事川崎製油所長
	平成 1 1 年 4 月 昭和シェル石油株式会社 執行役員
	平成 1 3 年 3 月 昭和シェル石油株式会社 執行役員退任

以 上